



【2018年12月3日～12月7日】

1. 先週の市場動向

<株式>	先々週末	先週末	前週比
	2018/11/30	2018/12/7	
NYダウ (米国)	25,538.46	24,388.95	▲4.50%
日経平均株価 (日本)	22,351.06	21,678.68	▲3.01%
DAX指数 (ドイツ)	11,257.24	10,788.09	▲4.17%
FTSE指数 (英国)	6,980.24	6,778.11	▲2.90%
上海総合指数 (中国)	2,588.19	2,605.89	0.68%
香港ハンセン指数 (中国)	26,506.75	26,063.76	▲1.67%
ASX指数 (豪州)	5,667.16	5,681.49	0.25%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	179.62	180.78	0.65%
<債券> (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.988	2.845	▲0.143
日本10年国債	0.092	0.059	▲0.033
ドイツ10年国債	0.313	0.249	▲0.064
英国10年国債	1.364	1.265	▲0.099
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	113.57	112.69	▲0.77%
ユーロ円	128.44	128.32	▲0.09%
ユーロドル	1.1317	1.1379	0.55%
豪ドル円	82.98	81.21	▲2.13%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	181.74	184.15	1.33%
原油先物価格 (WTI)	50.93	52.61	3.30%

【先週の市場の振り返り】

<株式>

主要国の株式市場は概ね下落しました。米国株式市場は、1日にアルゼンチンで行われた米中首脳会談で、米国が中国への追加関税引上げを90日猶予することで合意したことを受けて、週明けは上昇しました。その後は対中強硬派として知られる米通商代表部 (USTR) のライトハイザー代表が米中協議の交渉役となったことで、米中通商協議の行方についての懐疑的な見方が広がったことや、米国の要請により、中国通信機器最大手の幹部がカナダ当局に逮捕されたことなどから米中関係悪化が懸念され大幅に下落しました。NYダウは週間では4.50%下落しました。日本株式市場は、円高や中国通信機器最大手の幹部が逮捕されたことなどから米国株が大幅に下落したことを嫌気して、日経平均株価は3.01%下落しました。欧州株式市場では、英国のEU離脱を巡る混迷や米中関係悪化が懸念され、ドイツDAX指数は4.17%、英国FTSE指数は2.90%下落しました。中国本土株市場は、政府の景気対策への期待などから、上海総合指数は0.68%上昇しました。香港ハンセン指数は1.67%下落しました。

<債券>

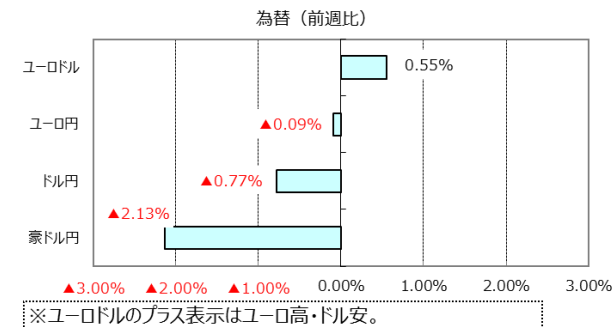
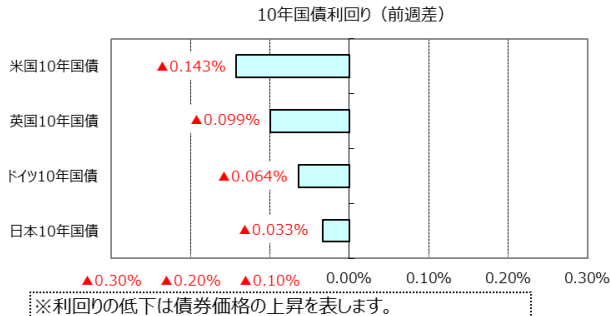
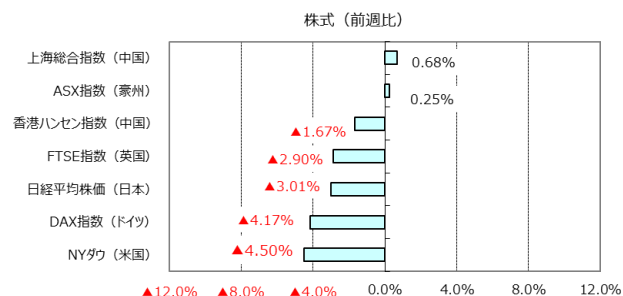
米国の10年国債利回りは、米景気の減速懸念や米国株の大幅安を受けて、利回りは週間で0.143%低下しました。ドイツ、英国、日本の10年国債利回りは、世界的な株安や米国長期金利低下を受けて低下しました。

<為替>

円は対ドルでは、米中関係悪化懸念や米長期金利低下を受けて、円買いドル売りが優勢となり、週間では0.77%上昇しました。円は対ユーロではほぼ横ばいとなりました。

<商品>

原油価格は、石油輸出国機構 (OPEC) とロシアなどの非加盟国が減産で合意したことを受けて3.30%上昇しました。



(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



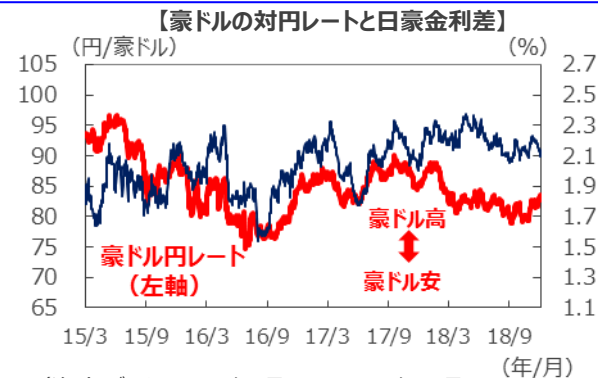
【2018年12月3日～12月7日】

2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

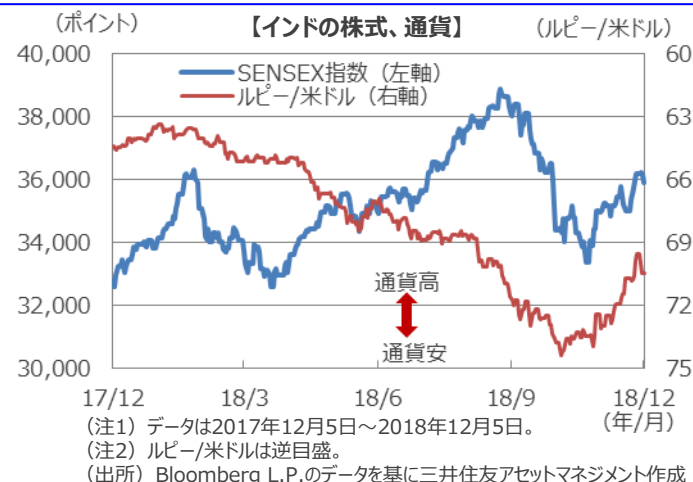
日	曜	テーマ	ポイント
12/3	(月)	先週のマーケットの振り返り	2018/11/26～11/30 マーケットの振り返り
12/4	(火)	世界経済の成長見通し(2018年12月) 2019年以降の成長率は緩やかな減速	1. 世界経済の成長見通し(2018年12月) 2. 2019年以降の成長率は緩やかな減速 3. 2019年以降の減速は極めて緩やかなものになるとみられます。先進国のインフレが安定して推移すること、主要国で財政が景気をサポートすること、2018年にかけて政治的混乱などで減速した一部新興国経済が回復していくこと、などが要因です。
☆		市場予想を下回った7-9月期の豪州GDP成長率(2018年12月) 良好な雇用環境に変化はなく、豪ドルも堅調な展開へ	1. 7-9月期の成長率は鈍化、年前半の高い成長の反動 2. 金融政策は中立を維持、景気、物価見通しに修正はなし 3. 【豪ドルは底堅い動きへ】予想を下回る豪州GDP統計を受けて豪ドルは下落しましたが、豪州の良好な経済ファンダメンタルズに変化はなく、日豪金利差等も考え合わせると、今後、豪ドルは対円で堅調に推移する見込みです。
☆		インドの経済・市場動向(2018年12月前半)	1. 11月の株式市場は堅調、原油価格下落やルピー上昇を好感 2. RBIは政策金利を据え置き、実質GDPは7.1%成長 3. 【原油安はインド株の追い風】インド経済は、7%台の成長を維持するとみられます。インフレ、経常収支、通貨安定にプラスに働く原油安は、今後も株式市場の追い風になりそうです。景気が堅調な一方、インフレ見通しが好転しており、株式市場を取り巻く環境は改善方向にあると考えられます。
☆		中国株式市場の動向(2018年12月)	1. 11月の中国株は概ね反発 2. 米中首脳会談での一時停戦を一旦好感、ファーウェイ幹部逮捕で再び急落 3. 【当面は不透明感が残る状況】「ファーウェイ」は中国最大の民営企業で、中国のハイテク企業の代表格であり、中国最大の輸出企業でもあります。最終合意への道りは楽観できるものではありません。今後は知的財産権の保護など5分野での具体的な協議の進展が焦点になり、株式市場にとって不透明感が残る状況が見込まれます。
☆		中国株式市場の動向(2018年12月) 米中貿易摩擦の不透明感が続く	1. 11月の中国株は概ね反発 2. 米中首脳会談での一時停戦を一旦好感、ファーウェイ幹部逮捕で再び急落 3. 【当面は不透明感が残る状況】「ファーウェイ」は中国最大の民営企業で、中国のハイテク企業の代表格であり、中国最大の輸出企業でもあります。最終合意への道りは楽観できるものではありません。今後は知的財産権の保護など5分野での具体的な協議の進展が焦点になり、株式市場にとって不透明感が残る状況が見込まれます。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆12/5 市場予想を下回った7-9月期の豪州GDP成長率(2018年12月)
良好な雇用環境に変化はなく、豪ドルも堅調な展開へ



☆12/6 インドの経済・市場動向(2018年12月前半)
11月の株式市場は堅調、政策金利は据え置き



☆は右の「グラフ・図表」を参照。



【2018年12月3日～12月7日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
12/10 (月)	10月雇用動態統計	10月国際収支 11月景気ウォッチャー	ドイツ10月貿易収支	
12/11 (火)	11月中小企業景況感指数 11月生産者物価指数 (PPI)		英国の欧州連合(EU)離脱案議会採決☆	
12/12 (水)	11月消費者物価指数 (CPI) ☆ 11月連邦財政収支	10月機械受注		ブラジル金融政策決定会合
12/13 (木)	11月輸入物価指数	11月東京オフィス空室率	欧州中央銀行(ECB)理事会	ブラジル10月小売売上高
12/14 (金)	11月小売売上高 11月鉱工業生産・設備稼働率 12月マーケットPMI製造業、サービス	12月調査日銀短観☆ 12月日経PMI製造業	ユーロ圏12月マーケットPMI製造業、サービス、総合指数	中国11月鉱工業生産 中国11月小売売上高 中国11月固定資産投資☆
☆ 今週の注目点	今後の景気や金融政策を占う上で11月消費者物価指数 (CPI) などが注目されます。	今後の景気や金融政策を占う上で12月調査日銀短観などが注目されます。	今後の為替や株式市場の動向を占う上で英国の欧州連合(EU)離脱案議会採決などが注目されます。	中国の今後の景気動向や金融政策を占う上で中国11月固定資産投資などが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2018年12月6日 インドの経済・市場動向 (2018年12月前半)【デイリー】

2018年12月5日 市場予想を下回った7-9月期の豪州GDP成長率 (2018年12月)【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2018年12月3日 先週のマーケットの振り返り (2018/11/26- 11/30)【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2018年12月5日 先月のマーケットの振り返り (2018年11月)【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2018年12月5日 大阪での『万博』開催が決定、その経済効果は？【キーワード】



【2018年12月3日～12月7日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税込）
 ...換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
 ...信託財産留保額 上限2.40%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 3.834%（税込）

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2018年10月1日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

